

平成23・24年度工事希望調査の実施について  
(千葉西住宅管理センター茨城分室分)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社千葉西住宅管理センター茨城分室における平成23・24年度工事希望調査に係る随時受付を次のとおり実施します。

本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの間（最大2か年分）の指名の基礎資料とします。

1 調査対象工事区分等

- (1) 千葉西住宅管理センター茨城分室において、指名競争入札により発注が見込まれる工事に係る工事区分（別掲）を対象とします。
- (2) 調査は工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

2 調査資料の提出要件

当機構関東地区における平成23・24年度の競争参加資格の認定を受け、工事区分毎に定める要件（格付・地理的条件・技術的適性等）を満たしている者とします。

なお、平成23・24年度の建設工事競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付工事区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

3 調査資料の作成要領の交付

調査資料は当支社ホームページからのダウンロードにより交付します。

4 調査資料の受付

調査資料は、希望する工事区分ごとに作成し、千葉西住宅管理センター茨城分室に提出が必要です。

(1) 受付方法等

- ① 受付方法 簡易書留による郵送 ※持ち込みによる提出は不可
- ② 受付期間

平成23年7月1日（金）から平成25年3月31日（日）まで（必着）

③ 送付場所

千葉西住宅管理センター茨城分室	〒305-0032 茨城県つくば市竹園3-23-2 独立行政法人都市再生機構 千葉西住宅管理センター茨城分室	029-853-1362
-----------------	---	--------------

※ 当機構又は住宅管理センターの管理業務受託者が資料の受付を行います。

※ 複数の工事区分について調査資料を提出する場合は、工事区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をクリップ止めしてください。

(2) 調査資料に関するヒアリング等

施工実績の確認等のため、ヒアリング等を行うことがあります。

5 その他

(1) この調査は、調査対象工事の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

(2) 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし、指名停止要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

(3) 提出された調査資料は、原則として返却しません。

(4) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工事の発注者には工事の品質確保のために入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

総合評価方式の詳細については、当機構ホームページに掲載されている総合評価方式実施ガイドラインによりご覧になれます。

(5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者若しくはこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

別表 工事区分及び工事希望調査資料作成に関する問い合わせ先

事務所	工事種別	工事区分	電話番号
千葉西住宅管理センター茨城分室	保全建築	住戸内建築等修繕工事	029-853-1362
		共用部建築等修繕工事	
		外壁等修繕工事	
	保全土木	土木修繕等工事	
	電気	電気設備修繕等工事	
		テレビ共聴設備修繕等工事	
	管	機械設備修繕等工事	
	造園	造園再整備工事	
	塗装	塗装工事	
	防水	防水工事	

工事種別	工事区分	工事内容	(参考) 22年度発注件数	機構の定める要件			
				格付等	地理的条件等	技術的適性	
保全建築	(1) 住戸内建築等修繕工事	鋼製建具のアルミ化工事 外回り木製建具アルミ化工事  ひる石天井修繕工事 洗濯排水設備設置工事 他	0件	保全建築登録業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 茨城県内に本店、支店 又は営業所があること。 ② 過去10年間に、千葉県 又は茨城県内において工事内容に記載した同種の機構発注修繕 工事の施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請け又は下請のいずれかの施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 【元請けの場合】 ① 1(1)住戸内建築等修繕工事、(2)共用部建築等修繕工事及び(3)外壁等修繕工事の工事内容に記載した同種工事延べ3件以上又は(財)茨城住宅管理協会発注の(1)住戸内建築等修繕工事、(2)共用部建築等修繕工事及び(3)外壁等修繕工事の工事内容に記載した同種工事の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の工事であること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち、延べ3工種以上の施工実績があること。 【下請けの場合】 ① 当機構発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ2件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ② ①の施工実績は、全て居住中の住戸内での工事であること。 ③ 建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち延べ3工種以上の施工実績があること。 ※1	
	(2) 共用部建築等修繕工事	屋根断熱防水等修繕工事(コンクリートブロック工法等複数工種を含む工事)  共用階段・廊下手摺設置工事 階段室床防水工事 防風スクリーン等修繕工事 落下防止庇修繕・設置工事 施設整備工事(建築物等) 共用廊下床シート修繕工事 他	0件				RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請け又は下請のいずれかの施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 【元請けの場合】 ① 1(1)住戸内建築等修繕工事、(2)共用部建築等修繕工事及び(3)外壁等修繕工事の工事内容に記載した同種工事を延べ3件以上又は(財)茨城住宅管理協会発注の(1)住戸内建築等修繕工事、(2)共用部建築等修繕工事及び(3)外壁等修繕工事の工事内容に記載した同種工事の施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち延べ3工種以上の施工実績があること。 【下請けの場合】 ① 当機構発注工事で、工事内容に記載した同種工事を延べ2件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち延べ3工種以上の施工実績があること。 ※1
	(3) 外壁等修繕工事	外壁等修繕工事(1棟単位)	6件				RC造、SRC造の5階建て以上の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ① 工事内容に記載した同種工事を1棟単位(30戸以上の建物)での施工実績があること。 ② ①の施工実績は、全て居住中の建物での工事であること。 ③ 建設業法で定める左官、塗装、建具、タイル、防水、とびのうち、いずれの施工実績にも、左官、塗装、とびの3工種が含まれていること。 ④ 外壁等修繕工事以外の工事も含め、建設業法で定める③の工種のうち、延べ4工種以上の施工実績があること。 ※1
保全土木	土木修繕等工事	道路修繕工事 通路修繕工事 污水管修繕工事 外柵修繕工事 駐車場基盤整備工事 他	0件	保全土木登録業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 茨城県内に本店、支店 又は営業所があること。 過去10年間に、千葉県 又は茨城県内において工事内容に記載した同種の機構発注修繕 工事を元請として施工実績があること。	次のいずれかの要件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した同種の土木修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 機構発注工事で、工事内容に記載した同種工事で、過去10年間に、下請けとして2件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。)*1	

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること(自社の施工マニュアルを添付すること。)

※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人)

工事種別	工事区分	工事内容	(参考) 22年度 発注件数	機構の定める要件		
				格付等	地理的条件等	技術的適性
電気	(1) 電気設備修繕等工事	電灯幹線(40A化)改修工事 インターホン化工事 共用灯修繕工事 自動火災報知設備修繕工事 住宅用火災警報器設置工事 他	1件	電気B  電気C	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 茨城県内に本店、支店 ② 過去10年間に、千葉県単独の電気設備修繕等  又は営業所があること。 又は茨城県内において当機構が発注した工事を元請として施工実績があること。	次のいずれかの要件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独の電気設備修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 当機構発注の電気設備修繕等工事で、過去10年間に、下請けとして2件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ※1
	(2) テレビ共聴設備修繕等工事	増幅器修繕工事 他	2件	電気登録業者のうち電気通信工事の建設業許可をもつ者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 茨城県内に本店、支店 ② 過去10年間に、千葉県テレビ共聴設備修繕等  又は営業所があること。 又は茨城県内において、建物内の単独の工事を元請として施工実績があること。	電気通信工事の建設業許可をもつ電気登録業者で、次のいずれかの要件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独のテレビ共聴設備修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 当機構発注のテレビ共聴設備修繕等工事で、過去10年間に、下請けとして2件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ※1
管	機械設備修繕等工事	衛生設備修繕工事 他	1件	管B	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 茨城県内に本店、支店 ② 過去10年間に、千葉県単独の機械設備修繕等  又は営業所があること。 又は茨城県内において当機構が発注した工事を元請として施工実績があること。	次のいずれかの要件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、単独の機械設備修繕等工事について、過去10年間に、元請けとしての施工実績があること。 ② 当機構発注の機械設備修繕等工事で、過去10年間に、下請けとして2件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ※1
				管C		
造園	造園再整備工事	園路(通路)整備工事 広場整備工事 遊戯施設整備工事 修景施設整備工事 植栽整備工事 屋外施設整備工事 自転車置場整備工事 他	0件	造園B	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 茨城県内に本店、支店 ② 過去10年間に、千葉県同種の造園再整備工事  又は営業所があること。 又は茨城県内において工事内容に記載した工事を元請として施工実績があること。	次のいずれかの要件に該当すること。 ① RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、工事内容に記載した同種の造園再整備工事について、過去10年間に、元請けとして施工実績があること。 ② 機構発注工事で、工事内容に記載した同種工事で、過去10年間に、下請けとして2件以上の施工実績があること。(元請けとの契約書及び工事範囲、内容が証明できる書類を提出すること。) ※1
				造園C		
塗装	塗装工事	外回り鉄部・建具塗装工事  屋外工作物塗装工事  屋内壁塗装工事 他	0件	塗装登録業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 茨城県内に本店、支店 ② 過去10年間に、千葉県同種の機構発注修繕  又は営業所があること。 又は茨城県内において工事内容に記載した工事を元請として施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種工事を、過去10年間に元請として施工実績があること。 ※1
防水	防水工事	屋根防水工事  バルコニー床防水工事 他	0件	防水登録業者のうち、中小企業(※2)に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ① 茨城県内に本店、支店 ② 過去10年間に、千葉県同種の機構発注修繕  又は営業所があること。 又は茨城県内において工事内容に記載した工事を元請として施工実績があること。	RC造、SRC造の居住中の共同住宅において、防水工事について、過去10年間に元請として施工実績があること。 ※1

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること(自社の施工マニュアルを添付すること。)

※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条(1)に該当する者(資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人)

## 工事希望調査の作成要領

工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当支社における事業見込みを基に、「平成23・24年度建設工事競争参加資格」の認定を受けた者から、工事希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、それぞれ提出を希望する支社又は事務所が調査対象工事区分表により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

### 1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、支社及び事務所ごとに行います。

また、調査資料は工事区分ごととしていますので、複数の事務所又は複数の工事区分に希望する場合は、それぞれの事務所・工事区分ごとに作成し、提出して下さい。

※ 支社及び事務所ごとに、提出期間及び提出方法（郵送or窓口）が異なりますのでくれぐれもご注意ください。

- (2) 調査資料は、工事区分等により異なりますので、確認の上、提出して下さい。  
また、複数の事務所に調査資料を提出する場合など、同一の調査表が複数必要な

ときは、複数枚印刷するか、パソコン等で同様式を作成して対応してください。

- (3) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

## 2 千葉県における本店、支店及び営業所等所在地について

- (1) 希望する工事区分に対応する工事種別についての建設業許可を受け、かつ、地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）がある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。
- (2) (1)以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす施工実績がある場合は、提出を希望する支社の最寄りの本店等を記入してください。
- (3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する支社の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)～(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等、建設業法上の営業所に該当しないものは記入できません。また、提出に際しては、当該本店等を申請した建設業許可申請書の写し（様式第1号及び同号別表の写し）を添付してください。

## 3 技術者の配置状況等について

- (1) 技術者（建設業法第26条に指定する技術者であって、それぞれの資格要件を満たす者）の配置状況は、工事種別における主任技術者及び監理技術者のそれぞれの総数を記入してください。
- (2) 監理技術者が在籍している場合は、少なくとも1人の監理技術者資格者証の写し（表・裏）を添付してください。なお、監理技術者の配置の無い者は、その理由を選択してください。

## 4 過去10年間における施工実績について

- (1) 提出を希望する支社又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たし、かつ、1件当たり500万円以上の施工実績（畳及びふすまについては、500万円未満の施工実績でも可）を対象として記入してください。
- (2) 施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している工事が対象となりますが、個別工事の規模等により相応の施工実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の

高いものを記入してください（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。

- (3)－1 施工実績に記入した工事については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：工事請負契約書の表紙（鑑）、特定元方事業者の事業開始報告書等）の写しを添付してください。

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した工事は、当機構からの受注工事とみなします。

- (3)－2 住宅管理センターにおける保全建築工事、電気工事、管工事で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。

- (4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】 平成13年4月1日から平成23年3月31日まで

【追加受付（随時）】

（平成23年度中の受付） 平成13年4月1日から平成23年3月31日まで

（平成24年度中の受付） 平成14年4月1日から平成24年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付して下さい。

- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

## 5 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの工事請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

- (2) 今回調査の追加受付については、平成23年7月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。

- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

- (4) 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者がいない、又は僅少である工事区分については、直近上位又は直近下位の格付である者で条件を満たす者から提出された資料を基礎資料とする場合があります。

- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できませんが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。また、再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- (6) 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- (7) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
- なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として認めません。
- (9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (10) 電気設備、土木、造園及び保全工事については、詳細条件審査型一般競争入札を対象として、次の措置等を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります。
- ① 過去2か年に低入札価格調査対象工事がかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のためA又はBのとおり取り扱う。
- A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者  
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。
- B A以外の者  
低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。
- ② ①以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求める必要がある工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。
- ③ 低入札価格で入札した者で、各費用の積算額が機構積算額に対して下表の率を乗じた額に満たない者、又はこれと同等と認められるものに対しては、具体的な

施工及び品質確保体制の確認等調査項目を追加し、低入札価格調査を厳格に実施する。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

④ 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

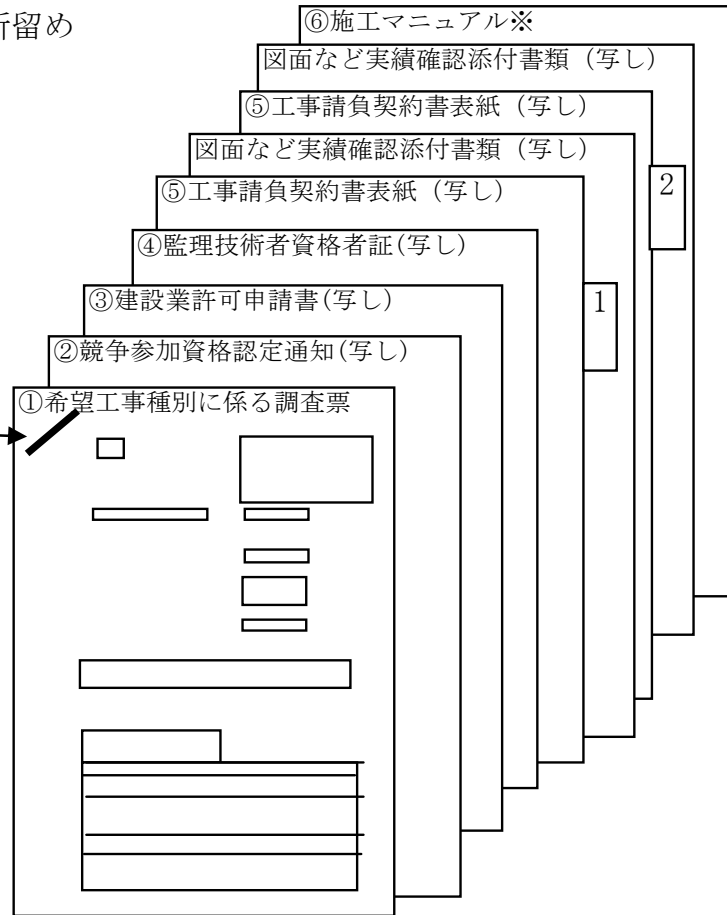
(11) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求められています。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。

(12) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。

(13) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者若しくはこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

# 【資料のセット方法】

ホチキス  
一箇所留め



- ①希望工事種別に係る調査票————— 1部
- ②平成23・24年度競争参加資格認定通知（写し）  
————— 1部
- ③建設業許可申請書（様式第1号及び同号別表の写し）  
————— 1部
- ④監理技術者資格者証（写し）————— 1部
- ⑤施工実績————— 工事毎に 1部  
〔調査票記載の工事番号と整合したインデックス番号を  
工事請負契約書表紙（写し）に付ける。〕  
(i) 工事請負契約書表紙（写し）  
又は特定元方事業関係報告書（写し）  
(ii) 図面など（写し）  
調査票等で定める書類
- ⑥工事区分表（7～10ページ及び12～14ページ）の技術的適性欄にて、自社の施工マニュアルの整備を求められている場合は、それを  
添付すること。 1部

# 施工マニュアルの記載例

○様式は任意とし、次のⅠ・Ⅱの内容について概ね記載されているものとする。

## Ⅰ 工事にあたっての留意事項について

- 1 作業員の心構え、みだしなみ
- 2 居住者または近隣に対する周知方法
- 3 居住者または近隣に対する安全管理
- 4 作業員に対する安全衛生管理
- 5 緊急時の対応
- 6 工事関係車両の走行及び駐車のマナー
- 7 資材、機器の搬出入
- 8 工事騒音に対する配慮
- 9 工事終了時の留意事項

## Ⅱ 施工管理について

- 1 工事管理
- 2 品質管理
- 3 検査

## 工事種別「保全建築」に係る調査票

【住宅管理センター用】

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成	年	月	日
商号又は名称		社印				
代表者氏名						
所在地		〒 -				
記入者所属・氏名						
連絡先	電話					
	FAX					
登録番号						

### 1 工事希望 (工事種別)

保全建築	(工事区分)
	<input type="checkbox"/> 住戸内建築等修繕工事
	<input type="checkbox"/> 共用部建築等修繕工事
	<input type="checkbox"/> 外壁等修繕工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい。

### 2 茨城県内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 茨城県内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間における元請け施工実績」に、千葉県又は茨城県内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

### 4 過去10年間における元請又は下請施工実績 (希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、工事区分が「外壁等修繕工事」の場合は、元請としての施工実績のみです。

- ・ 住戸内建築等修繕工事 … (別紙1)施工実績調査票(住戸内)による。
- ・ 共用部建築等修繕工事 … (別紙2)施工実績調査票(共用部)による。
- ・ 外壁等修繕工事 … (別紙3)施工実績調査票(外壁)による。

### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

施工実績調査票(住戸内)

【住宅管理センター用】

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	保全建築
-----	------

工事種別	保全建築	工事区分	住戸内建築等修繕工事
------	------	------	------------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	含まれている工種(建設業法上の工種)								元請・下請	
										大工	左官	塗装	内装仕上げ	建具	タイル	防水	ガラス		合計工種数
住1																			
住2																			
住3																			
住4																			
住5																			

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求めます。

②下請けとしての場合は、元請けとの契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じ元請との契約書原本の提示を求めます。なお、工事名称欄に、元請業者の名称

注3: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注4: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

(別紙2)

施工実績調査票(共用部)

【住宅管理センター用】

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	保全建築
-----	------

工事種別	保全建築	工事区分	共用部建築等修繕工事
------	------	------	------------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)							元請・下請
									左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	合計工種数	
共1																
共2																
共3																
共4																
共5																

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求めます。

②下請けとしての場合は、元請けとの契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じ元請との契約書原本の提示を求めます。なお、工事名称欄に、元請業者の名称

注3: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注4: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

(別紙3)

施工実績調査票(外壁)

【住宅管理センター用】

格付等	保全建築
-----	------

工事種別	保全建築	工事区分	外壁等修繕工事
------	------	------	---------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						
									左官	塗装	とび	防水	建具	タイル	合計工種数
外1															
外2															
外3															
外4															
外5															

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求め場合があります。
- 注3: 1棟単位30戸以上の施工実績を記載して下さい。なお、なるべく多くの施工実績を記載して下さい。
- 注4: 千葉県又は茨城県内に営業所等を置いていない場合には、千葉県又は茨城県内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。
- 注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に〇印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の左官、塗装、とびの欄には、必ず〇印が必要です。
- 注6: 工事区分表の「技術的適性」の④「延べ5工種以上」に関して、外壁等修繕工事以外での施工実績については、別紙1(住戸内)又は別紙2(共用部)に記入して下さい。

工事概要等 (上記表の最も請負金額が大きい施工実績(番号:外1)については、その詳細を下記表に記載して下さい。)

番号	工事名称	工事の内容等	配置した技術者等	協力を求めた下請け業者等				
				工種	業者名	所在地		
外1			専任・兼任の別	1. 専任	2. 兼任	左官		
			資格	1. 監理技術者		塗装		
				2. 主任技術者		とび		
			資格証交付番号		建具			
技術者氏名		防水						

注7: 工事の内容等は、なるべく詳細に記載して下さい(外壁モルタルやタイルの浮き、剥離、ひび割れ、欠損等の補修方法、数量、外壁以外の修繕内容等)。

(記入例)

格付等 保全建築

工事種別「保全建築」に係る調査票

【住宅管理センター用】

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成23年4月15日
商号又は名称	都市再生建設(株) 社印		
代表者氏名	日本太郎		
所在地	〒123-1234 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇		
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構次郎		
連絡先	電話	03(1234)5678	
	FAX	03(1234)5679	
登録番号	〇〇〇〇〇〇		

1 工事希望  
(工事種別)

保全建築

(工事区分)

<input checked="" type="checkbox"/>	住戸内建築等修繕工事
<input type="checkbox"/>	共用部建築等修繕工事
<input type="checkbox"/>	外壁等修繕工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい。

2 茨城県内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は営業所等の名称	九段支店	郵便番号	102-4567	所在地	東京都千代田区九段北〇-〇-〇		
		電話番号	03(9876)5432		FAX番号	03(9876)5431	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 茨城県内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。なお、この場合は、下記4「過去10年間の元請け施工実績」に、千葉県又は茨城県内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	5

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

4 過去10年間の元請又は下請施工実績 (希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間の元請金額が500万円以上の元請又は下請けとしての施工実績を、元請金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、工事区分が「外壁等修繕工事」の場合は、元請としての施工実績のみです。

- 住戸内建築等修繕工事 … (別紙1)施工実績調査票(住戸内)による。
- 共用部建築等修繕工事 … (別紙2)施工実績調査票(共用部)による。
- 外壁等修繕工事 … (別紙3)施工実績調査票(外壁)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

施工実績調査票(住戸内)

【住宅管理センター用】

(記入例)

格付等	保全建築
-----	------

工事種別	保全建築	工事区分	住戸内建築等修繕工事
------	------	------	------------

商号又は名称	都市再生建設(株) 社印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構次郎
連絡先	03(1234)5678

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	含まれている工種(建設業法上の工種)								元請・下請	
										大工	左官	塗装	内装仕上げ	建具	タイル	防水	ガラス		合計工種数
住1	板橋区	〇〇団地1号棟他5棟鋼製窓建具アルミ化工事	都市公団	住戸内鋼製窓建具のアルミ化 (RC造、5階建て、6棟、200戸)	80	H14.8.30 ～ H14.10.25	○	○	○	○				○			○	3	元請
住2	多摩市	××団地21号棟住戸内・内装等修繕工事	○×市	内装、建具等の改修 (RC造、5階建て、2棟、110戸)	55	H15.7.15 ～ H16.10.10	○	○	○	○		○					○	4	元請
住3	足立区	□□団地27号棟他浴室等改修工事	□△公社	浴室壁タイル貼、防水修繕、扉取替え等 (RC造、5階建て、2棟、60戸)	30	H14.9.1 ～ H14.10.15	○	○	○	○	○			○	○	○		5	元請
住4																			
住5																			

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求めます。

②下請けとしての場合は、元請けとの契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じ元請との契約書原本の提示を求めます。なお、工事名称欄に、元請業者の名称

注3: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注4: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず○印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に○印が必要です。

(別紙2)

施工実績調査票(共用部)

【住宅管理センター用】

(記入例)

商号又は名称	都市再生建設(株) 社印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構次郎
連絡先	03(1234)5678

格付等	保全建築
-----	------

工事種別	保全建築	工事区分	共用部建築等修繕工事
------	------	------	------------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						元請・下請	
									左官	塗装	防水	とび	建具	タイル		合計工種数
共1	文京区	〇〇団地3号棟屋根断熱防水修繕その他修繕工事(〇×建設(株))	都市公団	屋根断熱防水修繕、屋上手摺取替、塔屋外壁修繕 (SRC造、11階建て、1棟、80戸)	40	H14.8.30 ～ H14.12.25	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共2	港区	〇×マンション共用部分修繕工事(株△〇工務店)	都市公団	共用廊下及び階段室床修繕 (SRC造、8階建て、1棟、70戸)	38	H17.5.15 ～ H17.8.2	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共3	千葉市	□×団地5号棟他5棟屋根断熱防水修繕工事(株□〇建設工業)	都市公団	屋根断熱防水修繕 (RC造、5階建て、6棟180戸)	30	H13.4.1 ～ H13.8.15	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	4	下請
共4	葛飾区	△×団地10号棟他階段手摺取替その他工事(株□〇組)	都市公団	階段手摺、階段室床等の修繕 (RC造、5階建て、2棟、60)	24	H16.10.10 ～ H16.12.20	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3	下請
共5	川崎市	×□団地3号棟落下防止庇設置その他修繕工事(株□〇建設)	都市公団	落下防止庇の設置、エントランス床修繕 (RC造、8階建て、1棟、65戸)	15	H18.1.15 ～ H18.5.18	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	3	下請

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2: それぞれの施工実績には、

①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求めます。

②下請けとしての場合は、元請けとの契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付して下さい。また、必要に応じ元請との契約書原本の提示を求めます。なお、工事名称欄に、元請業者の名称

注3: 元請・下請欄には、元請としての施工実績の場合は「元請」、下請としての施工実績の場合は「下請」と記載して下さい。

注4: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事、住戸内工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に〇印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び住戸内工事の欄には、必ず〇印が必要となります。また、含まれている工種の欄は、3工種以上に〇印が必要です。

(別紙3)

施工実績調査票(外壁)

【住宅管理センター用】

(記入例)

格付等	保全建築
-----	------

工事種別	保全建築	工事区分	外壁等修繕工事
------	------	------	---------

商号又は名称	都市再生建設(株) 社印
記入者所属・氏名	営業部営業第一部 機構次郎
連絡先	03(1234)5678

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						
									左官	塗装	とび	防水	建具	タイル	合計工種数
外1	文京区	〇〇団地3号棟外壁修繕その他工事	都市公団	外壁修繕、外壁塗装、共用部手摺修繕(SRC造、11階建て、1棟、120戸)	96	H14.8.30 ～ H14.12.25	○	○	○	○	○	○	○	○	5
外2	港区	〇△マンション外壁等修繕工事	〇△マンション管理組合	外壁修繕、外壁塗装(SRC造、8階建て、2棟、100戸)	65	H16.4.15 ～ H16.7.28	○	○	○	○	○				3
外3	横浜市	□□団地7号棟他2棟外壁その他修繕工事	都市公団	外壁修繕、階段室塗装、共用部手摺修繕(RC造、5階建て、3棟、90戸)	36	H17.12.15 ～ H18.3.1	○	○	○	○	○	○			4
外4															
外5															

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求め場合があります。
- 注3: 1棟単位30戸以上の施工実績を記載して下さい。なお、なるべく多くの施工実績を記載して下さい。
- 注4: 千葉県又は茨城県内に営業所等を置いていない場合には、千葉県又は茨城県内における当機構発注の元請けとしての施工実績を必ず記載して下さい。
- 注5: RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の欄には、該当する場合に○印を記入して下さい。なお、RC造又はSRC造の共同住宅、居住中工事及び含まれている工種の左官、塗装、とびの欄には、必ず○印が必要です。
- 注6: 工事区分表の「技術的適性」の④「延べ5工種以上」に関して、外壁等修繕工事以外での施工実績については、別紙1(住戸内)又は別紙2(共用部)に記入して下さい。

工事概要等 (上記表の最も請負金額が大きい施工実績(番号:外1)については、その詳細を下記表に記載して下さい。)

番号	工事名称	工事の内容等	配置した技術者等	協力を求めた下請け業者等				
				工種	業者名	所在地		
外1	〇〇団地3号棟外壁修繕その他工事	①タイル・モルタル浮き部分のかき落としのうえ、ピン併用エポキシ樹脂注入(3,500穴)、モルタル欠損部分・タイル剥離欠損部の補修、外壁複合補修(5,000㎡)、外壁塗装 ②共用廊下・階段室内壁、天井の補修及び塗装、外回り鉄部塗装、シーリング打ち替え、雨樋取替	専任・兼任の別	①. 専任	左官	(株)〇△工務店	江戸川区	
			資格	2. 兼任	①. 監理技術者	塗装	(株)△□塗装店	三鷹市
				2. 主任技術者	とび	○×建設工業(株)	新宿区	
			資格証交付番号	第0123456789号	建具	(株)□△建具店	豊島区	
技術者氏名	○山△男	防水	(株)○×工務店	江戸川区				

注7: 工事の内容等は、なるべく詳細に記載して下さい(外壁モルタルやタイルの浮き、剥離、ひび割れ、欠損等の補修方法、数量、外壁以外の修繕内容等)。

格付等	保全土木
-----	------

--

## 工事種別「保全土木」に係る調査票(住宅管理センター)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 展

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称	社印				
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地	〒 -				

1 工事希望  
(工事種別)

保全土木
------

(工事区分)

土木修繕等工事
---------

2 茨城県内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 茨城県内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、千葉県又は茨城県内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
千葉県内又は茨城							
上記以外							

注1 工事区分別の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求められます。

注3 技術的適性に示した3工種が含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。例: 工区内訳書、設計書 他

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

<記入例>

## 工事種別「保全土木」に係る調査票(住宅管理センター)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成	年	月	日
商号又は名称	(株)アイランド土木 社印					
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子					
連絡先	03(1234)5678					
登録番号	123456					
所在地	〒0000-0000 東京都港区〇〇町〇-〇					

### 1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

保全土木

土木修繕等工事

### 2 茨城県内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区〇〇町〇-〇		
		電話番号	03(1234)5678		FAX番号	03(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 茨城県内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、千葉県又は茨城県内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	25	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

### 4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
千葉県内 又は 茨城	土木修繕 工事	多摩市	〇〇団地土木修繕工事	都市公団	整地工事〇〇㎡ 道路工事〇〇m 污水管工事〇〇m	45	H15.8.20 H16.2.10
	土木修繕 工事	豊島区	〇〇団地屋外整備工事	東京都	整地工事〇〇㎡ 道路工事〇〇m 污水管工事〇〇m	36	H14.9.10 H15.3.20
上記 以外							

注1 工事区分別の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 技術的適性に示した3工種が含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。例: 工事内訳書、設計書 他

### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。



格付等	
-----	--

工事種別「電気」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成	年	月	日
商号又は名称		社印				
代表者氏名						
所在地		〒				
〔記入者所属・氏名〕						
〔連絡先〕	電話					
	FAX					
〔登録番号〕						

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

電気
----

電気設備修繕等工事
テレビ共聴設備修繕等工事

※希望する工事区分に、○印を記入して下さい

2 茨城県内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は 営業所等の名称	郵便番号	所在地		
	電話番号	FAX番号		

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 茨城県内に営業所等をおいていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請又は下請施工実績」欄に、千葉県又は茨城県内における当機構が発注した単独の同種工事の元請けとしての施工実績(テレビ共聴設備修繕等工事を希望する場合は、機構以外が発注した施工実績でも可)が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者	監理技術者

注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

※1人で主任技術者、監理技術者両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請又は下請施工実績(希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

・電気設備修繕等工事 …… (別紙1) 施工実績調査票(電気設備修繕等工事)による。

・テレビ共聴設備修繕等工事 …… (別紙2) 施工実績調査票(テレビ共聴設備修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

### 施工実績調査票（電気設備修繕等工事）

【住宅管理センター標準書式（電気・テレビ）】

格付等	
-----	--

工事種別	電気	工事区分	電気設備修繕等工事
------	----	------	-----------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1						～	
2						～	
3						～	
4						～	
5						～	

- 注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し（例：工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書）を一部添付して下さい。（下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。）なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。
- 注3 施工実績は1件以上（最大5件まで）記載して下さい。（施工実績が下請の場合は最低2件の記載が必要となります。）
- 注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。
- 注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。（寮と世帯向住宅の合築は不可とする。）
- 注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類（CORINS等）を提出して下さい。

(別紙2)

### 施工実績調査票 (テレビ共聴設備修繕等工事)

【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ)】

格付等	
-----	--

工事種別	電気	工事区分	テレビ共聴設備修繕等工事
------	----	------	--------------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1						~	
2						~	
3						~	
4						~	
5						~	

- 注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。
- 注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低2件の記載が必要となります。)
- 注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。
- 注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)
- 注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

(記入例)

記載しない

【住宅管理センター標準書式（電気・テレビ）】

【千葉地域支社】

格付等 電気C

### 工事種別「電気」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	平成 23 年 4 月 15 日
商号又は名称	都市再生機構電気(株) 社印		
代表者氏名	機構太郎		
所在地	〒123-4567	千代田区九段北 1-23-4	
〔記入者所属・氏名〕	新宿営業所営業部営業第一課 機構次郎		
〔連絡先〕	電話	03-1234-5678	
	FAX	03-1234-5679	
〔登録番号〕	123457		

#### 1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

電気	<input type="radio"/>	電気設備修繕等工事	※希望する工事区分に、○印を記入して下さい
	<input type="radio"/>	テレビ共聴設備修繕等工事	

#### 2 茨城県内における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店又は 営業所等の名称	茨城 営業所	郵便番号	345-6789	所在地	つくば市刈間 1-23-4
		電話番号	023-4567-8901	FAX 番号	023-4567-8902

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 茨城県内に営業所等をおいていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請又は下請施工実績」欄に、千葉県又は茨城県内における当機構が発注した単独の同種工事の元請けとしての施工実績(テレビ共聴設備修繕等工事を希望する場合は、機構以外が発注した施工実績でも可)が、必ず必要となります。

#### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者	監理技術者
	10	2

注意：監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

※1人で主任技術者、監理技術者両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

#### 4 過去10年間における元請又は下請施工実績(希望する工事区分に係る「施工実績調査票」を添付して下さい。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・電気設備修繕等工事 …… (別紙1) 施工実績調査票(電気設備修繕等工事)による。
- ・テレビ共聴設備修繕等工事 …… (別紙2) 施工実績調査票(テレビ共聴設備修繕等工事)による。

#### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した「施工マニュアル」を添付して下さい。

(別紙1)

施工実績調査票 (電気設備修繕等工事)

(記入例)

【住宅管理センター標準書式 (電気・テレビ)】

格付等	電気C
-----	-----

工事種別	電気	工事区分	電気設備修繕等工事
------	----	------	-----------

商号又は名称	都市再生機構電気(株) 社印
記入者所属・氏名	新宿営業所営業部営業第一課 機構次郎
連絡先	03-1234-5678

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1	東京都板橋区	〇〇団地電灯幹線改修工事	都市機構 [〇〇電設(株)]	共用電灯幹線ケーブル等の布設 (RC造5階建20棟800戸)	12	H13. 8. 1 ~ H13. 12. 20	下請
2	東京都世田谷区	××団地屋外灯修繕工事	都市機構 [××電気(株)]	屋外灯照明器具560台の取替 (RC造5階建13棟560戸)	10	H15. 10. 8 ~ H15. 12. 24	下請
3	千葉県千葉市	△△団地共用灯工事	都市機構 [△△電工(株)]	廊下、階段の照明器具取替 (SRC造11階建2棟220戸)	8	H14. 7. 4 ~ H14. 11. 15	下請
4	神奈川県横浜市	●●団地インターホン化工事	都市機構 [(株)●●電業]	チャイムをインターホンに取替 (RC造5階建8棟320戸)	6	H13. 10. 7 ~ H14. 1. 25	下請
5	埼玉県所沢市	□□団地内蔵蓄電池取替工事	都市機構 [□□電気(株)]	照明器具内の蓄電池取替 (SRC造14階建5棟790戸)	5	H16. 9. 12 ~ H16. 11. 11	下請

- 注1 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。(下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。
- 注3 施工実績は1件以上(最大5件まで)記載して下さい。(施工実績が下請の場合は最低2件の記載が必要となります。)
- 注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。
- 注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)
- 注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出して下さい。

(別紙2)

## 施工実績調査票（テレビ共聴設備修繕等工事）

(記入例)

【住宅管理センター標準書式（電気・テレビ）】

格付等	電気C
-----	-----

工事種別	電気	工事区分	テレビ共聴設備修繕等工事
------	----	------	--------------

商号又は名称	都市再生機構電気(株) <span style="float: right;">社印</span>
記入者所属・氏名	新宿営業所営業部営業第一課 機構次郎
連絡先	03-1234-5678

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は下請
1	東京都 新宿区	〇〇団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [〇〇電子(株)]	BS放送受信設備の付加工事 (RC造5階建20棟800戸)	12	H13. 8. 1 ~ H13. 12. 20	下請
2	東京都 世田谷区	××団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [××アンテナ(株)]	BS放送受信設備の付加工事 (RC造5階建13棟560戸)	10	H15. 10. 8 ~ H15. 12. 24	下請
3	千葉県 千葉市	△△団地衛星放送共聴化工事	都市機構 [△△通信(株)]	BS放送受信設備の付加工事 (SRC造11階建2棟220戸)	8	H14. 7. 4 ~ H14. 11. 15	下請
4	神奈川県 横浜市	●●団地増幅器修繕工事	都市機構 [●●工業(株)]	増幅器の取替80台 (RC造5階建18棟730戸)	6	H13. 10. 7 ~ H14. 1. 25	下請
5	埼玉県 所沢市	□□団地増幅器修繕工事	都市機構 [□□電気(株)]	増幅器の取替70台 (SRC造14階建2棟680戸)	5	H16. 9. 12 ~ H16. 11. 11	下請

- 注1 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。
- 注2 施工実績には、工事ごとに元請又は下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し（例：工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書）を一部添付して下さい。（下請の場合は、元請との契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。）なお、機構等公共機関以外の施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し受付者の確認を受けて下さい。
- 注3 施工実績は1件以上（最大5件まで）記載して下さい。（施工実績が下請の場合は最低2件の記載が必要となります。）
- 注4 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入して下さい。
- 注5 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。（寮と世帯向住宅の合築は不可とする。）
- 注6 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類（CORINS等）を提出して下さい。

格付等

工事種別「管」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日		平成	年	月	日
商号又は名称		社印			
代表者氏名					
所在地		〒 -			
記入者所属・氏名					
連絡先	電話				
	FAX				
登録番号					

1 工事希望  
(工事種別)

管

(工事区分)

機械設備修繕等工事

2 茨城県内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地		
	電話番号	FAX番号		

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 茨城県内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請け又は下請け施工実績」欄に、千葉県又は茨城県内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	うち監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写し(表・裏)を添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け又は下請け施工実績

工事区分	工事場所	共同住宅名	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	元請又は下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

注2 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい(下請けの場合は、元請け工事の一部の工事範囲等を証明する書類等も添付のこと)。なお、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し、受付者の確認を受けて下さい。

格付等 管C

## 工事種別「管」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日 平成23年4月 日

機構登録番号を  
記入して下さい。

商号又は名称	都市設備工業(株) 社印	
代表者氏名	機構太郎	
所在地	〒123-4567	千代田区九段北1-23-4
記入者所属・氏名	新宿営業所 営業部 営業第1課 機構次郎	
連絡先	電話	03-1234-5678
	FAX	03-1234-5679
登録番号	123456	

## 1 工事希望

(工事種別)

管

(工事区分)

機械設備修繕等工事

## 2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	新宿区西新宿1-23-4		
		電話番号	03-1234-5678		FAX番号	03-1234-5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、下記4「過去10年間における元請け又は下請け施工実績」欄に、東京都、千葉県、神奈川県又は埼玉県内における当機構が発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

## 3 技術者の配置状況

1人で主任・監理技術者両方の資格を持っている場合は両方に計上して下さい。

総数	主任技術者数	うち監理技術者数
	10	2

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

## 4 過去10年間における元請け又は下請け施工実績

工事区分	工事場所	共同住宅名	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	元請又は下請
機械設備修繕等工事	新宿区	〇〇団地	〇〇団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅800戸 台所雑排水管修繕	8	H13.12.18 ~ 14.3.20	下請
機械設備修繕等工事	世田谷区	〇〇団地	〇〇団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅700戸 台所雑排水管修繕	7	H13.7.10 ~ 13.10.31	下請
機械設備修繕等工事	板橋区	〇〇団地	〇〇団地雑排水管修繕工事	都市公団	賃貸住宅600戸 台所雑排水管修繕	6	H14.7.1~ 14.11.15	下請
機械設備修繕等工事	品川区	〇〇団地	〇〇団地洗濯排水設備工事	都市公団	賃貸住宅500戸 洗濯排水(直結)設備設置	6	H15.8.10 ~ 15.11.30	下請
機械設備修繕等工事	多摩市	〇〇団地	〇〇団地洗濯排水設備工事	都市公団	賃貸住宅400戸 洗濯排水(直結)設備設置	5	H16.1.10 ~ 16.3.31	下請

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

注2 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい(下請けの場合は、元請け工事の一部の工事範囲等を証明する書類等も添付のこと)。なお、公団等公共機関以外からの施工実績の場合は、当該写しの原本を提出し、受付者の確認を受けて下さい。

## 工事種別「造 園」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 印

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日 平成 年 月 日

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
所在地	〒 -

### 1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

造園

造園再整備工事

### 2 茨城県内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 茨城県内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

### 4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
千葉県又は茨城県内							
上記以外							

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が250万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求めた場合があります。

### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

<記入例>

格付等 B又はC

## 工事種別「造園」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 印

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日	平成23年4月 日
商号又は名称	(株)アイランド造園建設 社印
記入者名	営業部営業第一課 機構 花子
連絡先	03(1234)5678
登録番号	123456
所在地	〒0000-0000 東京都港区〇〇町〇-〇

### 1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

造園

造園再整備工事

### 2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区〇〇町〇-〇		
		電話番号	03(1234)5678		FAX番号	03(1234)5679	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	うち監理技術者数
	6	3

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

### 4 過去10年間における元請施工実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
東京都内	造園再整備工事	国立市	〇〇団地造園再整備工事	都市公団	広場整備工事、植栽整備工事、遊戯施設整備工事他	50	H15.8.20 H16.2.10
	造園再整備工事	北区	〇〇ハイツ通路改修工事	〇〇管理組合	通路改修工事	7	H14.9.10 H15.3.20
東京都外	造園再整備工事	横浜市	メゾン〇〇外構改修工事	〇〇管理組合	園路・広場整備 植栽整備	35	H14.5.10 H14.9.30

注1 工事区分別の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求められます。

### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	-
-----	---

--

## 工事種別「塗装」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称	社印				
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地	〒 -				

### 1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

塗装	—	塗装工事
----	---	------

### 2 茨城県内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地		
	電話番号	FAX番号		

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。  
注2 茨城県内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

### 4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事番号
塗装 工事										

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が250万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。  
注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。  
注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。  
注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

<記入例>

## 工事種別「塗装」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日	平成23年4月 日
商号又は名称	(株)アイランド土木 社印
記入者名	営業部営業第一課 機 構 花 子
連絡先	03(1234)5678
登録番号	123456
所在地	〒0000-0000 東京都港区〇〇町〇-〇

### 1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

塗装	塗装工事
----	------

### 2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区〇〇町〇-〇
		電話番号	03(1234)5678	FAX番号	03(1234)5679

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

### 4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事番号
塗装 工事	板橋区	〇〇団地第1工区 外廻り鉄部・建具塗装工事	都市公団	住戸内手摺・建具塗装工事 の一部 (RC造5階建3棟300戸)	9	H15.4.20 H15.7.10	○	○	○	1
	多摩市	〇〇団地第1住宅 〇〇等塗装工事	多摩市	住戸内塗装工事の一部 (RC造5階建2棟260戸)	8	H14.6.10 H14.9.20	○	○	○	2
	葛飾区	〇〇団地第3住宅 住戸内装改修工事	〇〇不動 産	住戸内の壁塗装修繕工事の 一部 (SRC造11階建4棟240戸)	8	H17.6.10 H17.9.20	○	○	○	3

注1 工事区分表の工事内容と同種工事、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

格付等	-
-----	---

--

## 工事種別「防水」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉市西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	平成	年	月	日
商号又は名称	社印				
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地	〒 -				

### 1 工事希望

(工事種別) (工事区分)

防水	—	防水工事
----	---	------

### 2 茨城県内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。  
注2 茨城県内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

### 4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事番号
防 水										

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が250万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。  
注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。  
注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。  
注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。

<記入例>

## 工事種別「防水」に係る調査票(住宅管理センター用)

独立行政法人都市再生機構千葉地域支社  
千葉市西住宅管理センター所長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

提出日	平成23年4月 日
商号又は名称	(株)アイランド土木 社印
記入者名	営業部営業第一課 機 構 花 子
連絡先	03(1234)5678
登録番号	123456
所在地	〒0000-0000 東京都港区〇〇町〇-〇

### 1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

防水	防水工事
----	------

### 2 東京都内における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都港区〇〇町〇-〇
		電話番号	03(1234)5678	FAX番号	03(1234)5679

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

注2 東京都内に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入して下さい。ただし、この場合は、「4 過去10年間における元請施工実績」欄に、東京都内における当機構が発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

### 3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数
	13	10

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付して下さい。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

### 4 過去10年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	住戸内 工事	工事番号
防 水	港区	〇〇団地第1工区 屋根防水工事	都市公団	屋根防水工事 (RC造5階建3棟300戸)	8	H15.4.20 H15.7.10	○	○		1
	足立区	〇〇団地第1住宅 〇〇等修繕工事	東京都	バルコニー床防水工事 (RC造5階建2棟260戸)	7	H14.6.10 H14.9.20	○	○		2
	葛飾区	〇〇団地第3住宅 〇〇修繕工事	〇〇不動 産	〇〇防水工事 (SRC造11階建4棟240戸)	6	H17.6.10 H17.9.20	○	○		3

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去10年間における請負金額が500万円以上(茨城分室の場合は250万円以上)の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載して下さい。

注2 施工実績には、工事ごとに元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付して下さい。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求められます。

注3 RC・SRC・共同住宅、居住中工事、住戸内工事欄は、該当する内容に「○」記入してください。

注4 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

### 5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付して下さい。